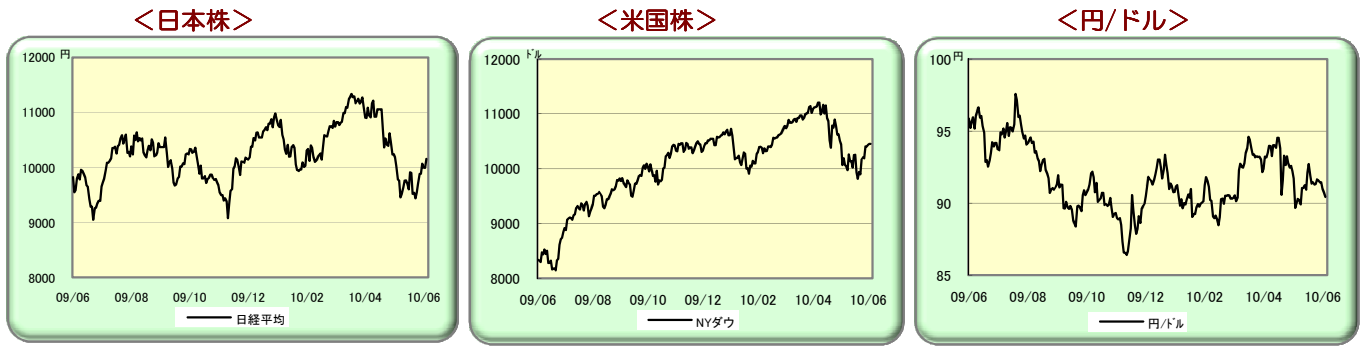


1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/5/31	2010/6/18	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	9,768.70	9,995.02	18,297.00	2007/6/20	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	10,136.63	10,450.64	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	91.26	90.71	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p>＜9日を底とした反発局面が持続、日経平均は一時10,000円台を回復＞</p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+289.77円(+2.99%)、TOPIXが+18.20ポイント(+2.10%)と9日を底とした反発局面が持続し、日経平均は一時10,000円台を回復しました。業種別(東証33業種)にみると、その他製品、空運業、海運業など30業種が上昇する一方、銀行業、その他金融業、保険業の3業種のみが下落しました。5月以降の株式市場の下落要因となっていたEU(欧州連合)加盟各国に対する財政懸念が払拭されたわけではないものの、8日に4,400億ユーロの緊急救済基金が承認されたことを受けて、当面ギリシャ等財政問題を抱える国が資金不足に陥る可能性がなくなり、金融市場において慎重ながらもリスクをとる動きがみられ始めました。こうした環境の変化を受けて、週明け14日の日本株市場は、大きく上昇して始まった後、終日底堅く推移しました。その後も、これまで大きく売られたユーロの反発や海外株市場の反発などもあり、週中にかけて堅調に推移しました。16日には、日経平均が一時10,000円台を回復する場面もみられました。しかし、その後週末にかけては、菅新政権が参議院選挙に向けた新しいマニフェストや新成長戦略を発表したものの、目立った反応はみられず、利益確定売り等に押される形で若干調整する展開となりました。</p>
---------	--

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
6月21日	Mon	日本	全産業活動指数(前月比)	4月 -0.8%
6月22日	Tue	日本	流動性供給入札	
6月22日	Tue	米国	連邦公開市場委員会(FOMC)(23日まで)	
6月23日	Wed	米国	新築住宅販売件数(年換算)	5月 504千件
6月24日	Thu	日本	2年利付国債入札	
6月24日	Thu	日本	貿易収支	5月 +7405億円
6月24日	Thu	米国	耐久財受注	5月 2.8%
6月25日	Fri	日本	全国消費者物価指数(除生鮮)(前年比)	5月 -1.5%
6月25日	Fri	米国	国内総生産(GDP)確定値(実質 前期比年率)	1-3月期 3.0%
6月25日	Fri	カナダ	主要8カ国(G8)首脳会議(26日まで ムスコカ)	

決算発表予定他	米国	決算発表 (3-5月期): 6/22 ジェアリズ、アドビ・システムズ 6/23 ナイキ 6/24 オラクル、ディスカバー・ファイナンス・サービス
---------	----	--

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p>＜日経平均で10,000円を挟んだ保ち合いから上値を窺う展開を想定＞</p> <p>今週の日本株市場は、このところ相場の上値を抑えてきた欧州財政問題が小康状態となっていることはプラス要因ですが、中国の人民元切り上げ発表を受けた短期的な円の連れ高の可能性が嫌気され、週前半は日経平均で10,000円を挟んでの小動きの展開を想定しています。しかし、過去の人民元切り上げ時には円や日本株への影響は限定的であったことや、指標としてみている欧州の証券会社の先物の売りポジションが大きく積み上がっており、きっかけ次第では買い戻しが期待されることから、週後半は上値を試す展開を予想しております。指標では、米国で23日に発表される新築住宅販売件数や24日の耐久財受注、日本では24日の貿易収支、会議日程では、22~23日に開催される米国のFOMCや、25~26日のG8などに注目していますが、米国の住宅関連指標は税控除措置の終了の影響に注意が必要と考えています。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。